



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日 東

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所
 コード番号 6619 URL <http://w-scope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営企画本部長 (氏名) 竹居邦彦 (TEL) 03-5436-7155
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,480	42.0	1,481	132.1	1,433	96.0	1,089	69.3
27年12月期第2四半期	3,156	58.9	638	466.1	731	908.8	643	357.4

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 Δ 1,001百万円(—%) 27年12月期第2四半期 678百万円(277.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	38.06	35.79
27年12月期第2四半期	22.72	22.32

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	26,790	18,278	68.0
27年12月期	17,047	12,405	72.5

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 18,216百万円 27年12月期 12,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年12月期期末配当金の内訳 普通配当金5円00銭 記念配当金5円00銭

当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年12月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	34.3	2,600	31.1	2,500	21.7	2,300	25.7	80.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期2Q	30,946,600株	27年12月期	28,413,200株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	180株	27年12月期	86株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期2Q	28,634,821株	27年12月期2Q	28,343,200株

(注) 平成28年7月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年8月10日 (水) に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11
(2) 設備投資の予想値	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国が順調に回復する一方、欧州における英国のEU離脱問題などによる地政学リスクや中国における景気減速の影響による下振れ懸念により、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業におきましては、販売数量の拡大が続きました。市場全体の70%を占める民生用途では電池容量の拡大等を受け、販売数量は年間10%程度で安定的に伸びております。30%を占める輸送用機器用途での販売数量は年間30%以上の顕著な伸びを示しております。輸送用機器用途においては中国の電気自動車（EV）およびEVバスの助成金等の取扱変更による影響はあったものの、中国のEV・EVバスの振興政策には変更なく需要拡大が続いております。なお日本、欧米におけるEV・ハイブリッドカー（HEV）の需要も拡大しておりますが、米国等における環境規制変更後に本格的な拡大期に入ると期待されております。

これらを受け、セパレータ市場におきましては順調に需要が拡大しました。

当社グループの主要販売地域である中国市場での売上は、当第2四半期連結累計期間は2,543,469千円（前年同四半期比42.1%増）となりました。韓国での販売はLGグループへの販売の増加が寄与し、1,607,066千円（同134.6%増）となりました。一方、米国での販売は275,024千円（同59.3%減）となりましたが、これは当社主要顧客の一時的な調整が主な要因であり、当第2四半期より回復に向かっております。日本の顧客向けには4月からコーティングタイプを出荷開始し、計画どおりに推移しております。

これらの要因により当第2四半期連結累計期間においては販売数量・販売単価とも順調に推移致しました。一方営業利益においては、第6、7号ラインの稼働に伴う初期稼働率の低下、固定費負担の増加などは想定どおりに推移しました。一方製造原価に影響する韓国ウォンの対ドルレートが引き続き想定を上回るウォン安であったこともあり、営業利益率の上振れる要因となりました。

また、韓国子会社の税負担の増加は設備投資の端境期に当たり、税優遇措置の縮小によるものであります。

平均為替レートにつきましては、当第2四半期連結累計期間の対1米ドルが前年同四半期比で約8.68円円高の111.57円、対1米ドルが前年同四半期比で83.22ウォンウォン安の1,182.21ウォン、対1,000ウォンでは前年同四半期比で約15.0円円高の94.4円となりました。

このような環境のもと、売上高は4,480,328千円と前年同四半期と比べ1,324,235千円（前年同四半期増減率42.0%）の増収となりました。また、営業利益は1,481,916千円と前年同四半期と比べ843,498千円（同132.1%）の増益、税金等調整前四半期純利益は1,433,033千円と前年同四半期と比べ701,972千円（同96.0%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,089,928千円と前年同四半期と比べ446,015千円（同69.3%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては26,790,926千円となり、前連結会計年度末に比べ9,742,980千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては13,838,920千円となり、前連結会計年度末に比べ7,399,165千円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加7,296,343千円、商品及び製品の増加60,749千円によるものであります。固定資産につきましては12,952,006千円となり、前連結会計年度末に比べ2,343,814千円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物の増加897,549千円、建設仮勘定の増加2,730,172千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては8,512,070千円となり、前連結会計年度末に比べ3,869,210千円の増加となりました。流動負債につきましては1,905,272千円となり、前連結会計年度末に比べ597,160千円の増加となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金の増加725,400千円があった一方で、未払金が122,332千円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては6,606,797千円となり、前連結会計年度末に比べ3,272,050千円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加3,174,600千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては18,278,856千円となり、前連結会計年度末に比べ5,873,769千円の増加となりました。これは主として、新株発行等に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ3,500,111千円増加した一方で、為替換算調整勘定が2,091,073千円減少したことによるものであります。

キャッシュフローの状況について、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ7,296,343千円増加し、11,244,979千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,461,937千円の収入（前年同四半期は871,089千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,433,033千円、減価償却費498,188千円があった一方で、売上債権の増加額209,010千円、たな卸資産の増加額183,861千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,681,999千円の支出（前年同四半期は1,848,975千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4,673,458千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、10,738,214千円の収入（前年同四半期は1,500,124千円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額142,065千円があった一方で、長期借入れによる収入4,000,000千円、株式の発行による収入6,959,142千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間以降の世界経済は、欧州・中国の不安定な動向はあるものの、回復傾向が継続するものと思われま

す。セパレータの市場動向につきましては、第2四半期連結累計期間に引き続き数量拡大が続くものと見込まれます。輸送用機器の需要拡大を背景に、セパレータの長期的動向においても高成長が続くものと予測しております。

この様な状況の中、当社グループでは主要顧客への販売が安定的に推移する事、新規ライン稼働にともなう生産能力拡大を背景に、売上増加を計画しております。

当社韓国子会社における第6号第7号生産ラインは既に稼働し安定量産に移行中であり、第5号生産ラインは本年6月に設置完了、量産稼働に向けて準備中であります。

なお、現在進行中の設備投資計画は以下の通りです。

	設置場所	稼働予定
第8号、第9号	第2区画	平成29年中
第10号～第13号	第3区画	平成30年中

なお、業績見通しの前提となる第3四半期連結累計期間以降の平均為替レートにつきましては引き続き、対1米ドル105.0円、対1米ドル1,050.0ウォン、対1,000ウォン100.0円を想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」は、近年の生産量の増大により発生金額が増加してきたことに加え、今後もライン増設により作業くずの増加が見込まれ、作業くずの売却を含め原価を管理する体制へと移行していることから、これを適切に財務諸表に反映させるために第1四半期連結累計期間より「売上原価」から控除して表示することに変更しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた34,765千円につきましては、「売上原価」から控除して表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,948,636	11,244,979
受取手形及び売掛金	1,546,383	1,552,546
商品及び製品	530,828	591,578
原材料及び貯蔵品	197,071	204,746
その他	216,834	245,069
流動資産合計	6,439,754	13,838,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,161,205	3,048,199
減価償却累計額	△370,539	△359,984
建物及び構築物(純額)	1,790,665	2,688,215
機械装置及び運搬具	10,066,876	8,736,645
減価償却累計額	△3,673,481	△3,566,722
機械装置及び運搬具(純額)	6,393,394	5,169,922
建設仮勘定	2,077,069	4,807,241
その他	194,201	217,316
減価償却累計額	△126,720	△120,671
その他(純額)	67,481	96,645
有形固定資産合計	10,328,610	12,762,024
無形固定資産		
その他	61,297	51,757
無形固定資産合計	61,297	51,757
投資その他の資産		
繰延税金資産	197,633	114,774
その他	20,650	23,451
投資その他の資産合計	218,284	138,225
固定資産合計	10,608,192	12,952,006
資産合計	17,047,946	26,790,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,679	52,909
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	287,700	1,013,100
未払金	483,277	360,945
未払法人税等	226,746	237,142
繰延税金負債	38,942	63,780
その他	113,766	77,395
流動負債合計	1,308,112	1,905,272
固定負債		
長期借入金	3,112,300	6,286,900
退職給付に係る負債	104,571	166,208
繰延税金負債	92	45
その他	117,783	153,643
固定負債合計	3,334,747	6,606,797
負債合計	4,642,859	8,512,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,131,720	7,631,831
資本剰余金	4,077,720	7,577,831
利益剰余金	2,328,962	3,276,825
自己株式	△72	△286
株主資本合計	10,538,330	18,486,200
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,821,756	△269,316
その他の包括利益累計額合計	1,821,756	△269,316
新株予約権	45,000	61,972
純資産合計	12,405,087	18,278,856
負債純資産合計	17,047,946	26,790,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,156,093	4,480,328
売上原価	2,064,233	2,455,025
売上総利益	1,091,859	2,025,303
販売費及び一般管理費	453,442	543,387
営業利益	638,417	1,481,916
営業外収益		
受取利息	1,329	1,543
為替差益	37,035	-
助成金収入	50,237	56,866
その他	12,398	7,732
営業外収益合計	101,000	66,141
営業外費用		
支払利息	7,791	18,615
為替差損	-	51,464
株式交付費	-	36,479
支払手数料	429	7,455
その他	136	1,009
営業外費用合計	8,357	115,024
経常利益	731,060	1,433,033
税金等調整前四半期純利益	731,060	1,433,033
法人税等	87,147	343,105
四半期純利益	643,913	1,089,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	643,913	1,089,928

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	643,913	1,089,928
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	34,340	△2,091,073
その他の包括利益合計	34,340	△2,091,073
四半期包括利益	678,253	△1,001,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678,253	△1,001,145
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	731,060	1,433,033
減価償却費	400,038	498,188
受取利息及び受取配当金	△1,329	△1,543
支払利息	7,791	18,615
株式交付費	-	36,479
為替差損益(△は益)	△30,414	91,680
売上債権の増減額(△は増加)	△347,525	△209,010
たな卸資産の増減額(△は増加)	133,089	△183,861
仕入債務の増減額(△は減少)	25,015	3,649
未払金の増減額(△は減少)	△26,123	11,036
その他	22,119	465
小計	913,722	1,698,732
利息及び配当金の受取額	1,329	1,543
利息の支払額	△4,568	△15,608
法人税等の支払額	△39,393	△222,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,089	1,461,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,862,366	△4,673,458
その他	13,391	△8,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,848,975	△4,681,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,500,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△100,000
株式の発行による収入	-	6,959,142
ストックオプションの行使による収入	-	4,600
新株予約権の発行による収入	-	16,972
配当金の支払額	-	△142,065
その他	△124	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,500,124	10,738,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,937	△221,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,459,072	7,296,343
現金及び現金同等物の期首残高	3,998,403	3,948,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,539,331	11,244,979

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成28年5月30日の取締役会決議に基づき新株式を発行したことや、同決議に基づく第三者割当増資による払い込みがありました。このほか、新株予約権の権利行使があり、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,500,111千円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が7,631,831千円、資本準備金が7,577,831千円となりました。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年5月30日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るために、次の株式分割を行っております。

- 1 株式分割の割合及び時期：平成28年7月1日付をもって平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 15,473,300株

(コミット型タームローン契約)

当社は、幅広い顧客からの高容量バッテリー向け需要の高まりに応えるためコーティング装置等への積極投資を見込み、下記のとおり総額140億円のコミット型タームローン契約を平成28年7月4日付で締結しております。

(1) コミット型タームローン

- ①借入先 株式会社みずほ銀行
- ②借入限度額 50億円
- ③満期日 平成37年6月

(2) コミット型タームローン

- ①借入先 株式会社三井住友銀行
- ②借入限度額 50億円
- ③満期日 平成37年6月

(3) コミット型タームローン

- ①借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行
- ②借入限度額 25億円
- ③満期日 平成37年6月

(4) コミット型タームローン

- ①借入先 株式会社横浜銀行
- ②借入限度額 15億円
- ③満期日 平成37年6月

4. 補足情報

(1) 販売の状況

① 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	4,480,328	142.0
合計	4,480,328	142.0

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東莞市旭冉電子有限公司	1,051,846	33.3	1,539,457	34.4
LGグループ	589,706	18.7	1,517,438	33.9
A123 Systems LLC	351,648	11.1	—	—
XALT Energy MI, LLC	324,223	10.3	—	—

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結累計期間のA123 Systems LLC及びXALT Energy MI, LLC については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

5 LGグループには、LG CHEM, LTD. を含んでおります。

(2) 設備投資の予想値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第5号生産 ライン	2,347,155	1,830,089	自己資金 及び銀行 融資	平成27年 7月	平成28年 10月	生産量約 15%増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第6号およ び第7号生 産ライン	3,332,282	3,202,568	自己資金 及び銀行 融資	平成27年 10月	平成28年 9月	生産量約 15%増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第8号およ び第9号生 産ライン	4,763,078	1,135,216	自己資金 及び銀行 融資	平成28年 2月	平成29年 中	生産量約 40%増

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

3 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。

4 第6号および第7号生産ラインにつきましては、試運転および一部主要顧客への出荷を開始しております。